

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期  
(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当  
村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当  
村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京本社  
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)  
株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,886,303	7,825,824	36,266,444
経常利益 (千円)	1,162,435	835,871	6,231,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	841,999	601,549	4,517,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,061	△357,200	4,601,226
純資産額 (千円)	33,248,647	32,986,271	35,882,612
総資産額 (千円)	37,720,905	37,930,504	41,912,194
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.72	18.45	137.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	87.0	85.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動については、新たに設立した Milbon (Zhejiang) Cosmetics Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により前年第4四半期から引続き消費が伸び悩んだことに加えて、3月以降の新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請等の影響もあり、景気は急速に悪化しました。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれ、景気がさらに下振れするリスクがあります。美容業界におきましても、引続き人口動態による厳しい経営環境に加えて、今後は新型コロナウイルス感染症による美容室の営業制限や来店客の減少等の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『NEXT100に向けて、2つの視点、そして、2つの発想の転換から生み出される「新たな可能性」への取組み、生涯美容を通じた“美と心のコミュニティ”「ライフタイムビューティサロン」への進化を支援します』をテーマに取り組んでおります。

当第1四半期は、国内市場においては、新型コロナウイルスの影響により3月以降予定していたイベント、セミナー関係を中止せざるを得なくなり、売上は前期を上回ったものの、今期の政策の浸透や新製品の導入等、次につながる活動が大幅に制約を受けました。また、海外市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大が早かった中国が大きく売上を落としました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は78億25百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は10億31百万円（同18.5%減）、経常利益は8億35百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1百万円（同28.6%減）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	4,323	54.8	4,424	56.6	101	2.3
染毛剤	3,175	40.2	2,995	38.3	△179	△5.6
パーマメントウェーブ用剤	337	4.3	291	3.7	△45	△13.6
化粧品	—	—	71	0.9	71	—
その他	50	0.7	42	0.5	△7	△15.9
合計	7,886	100.0	7,825	100.0	△60	△0.8

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	6,428	81.5	6,590	84.2	161	2.5
海外売上高	1,458	18.5	1,235	15.8	△222	△15.2
合計	7,886	100.0	7,825	100.0	△60	△0.8

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39億81百万円減少の379億30百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して32億67百万円減少の170億62百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が34億4百万円、受取手形及び売掛金が5億36百万円それぞれ減少し、商品及び製品が5億96百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して7億14百万円減少の208億67百万円となりました。主な変動要因は、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が8億29百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して12億5百万円減少の42億1百万円となりました。主な変動要因は、未払金が9億79百万円、未払法人税等が6億21百万円それぞれ減少し、買掛金が3億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億20百万円増加の7億42百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して28億96百万円減少の329億86百万円となりました。主な変動要因は、自己株式の取得が15億89百万円、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が5億61百万円、円高による為替換算調整勘定が3億38百万円、利益剰余金が3億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.6%から87.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,096円02銭から1,015円29銭となりました。

## (3) 対処すべき課題

- 1 販売体制においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給体制を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億80百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 378,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,525,000	325,250	同上
単元未満株式	普通株式 214,034	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	325,250	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

### ②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	378,200	—	378,200	1.14
計	—	378,200	—	378,200	1.14

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は627,830株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,615,390	7,211,240
受取手形及び売掛金	4,180,186	3,643,955
商品及び製品	3,912,361	4,508,515
仕掛品	34,781	60,887
原材料及び貯蔵品	1,120,202	1,210,233
その他	470,610	432,355
貸倒引当金	△3,185	△4,525
流動資産合計	20,330,346	17,062,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,023,638	7,001,415
機械装置及び運搬具（純額）	2,007,962	1,894,654
土地	5,001,021	4,990,676
建設仮勘定	84,801	57,063
その他（純額）	581,100	651,348
有形固定資産合計	14,698,524	14,595,157
無形固定資産	1,174,902	1,167,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,991,136	3,161,467
長期貸付金	149,125	134,721
退職給付に係る資産	155,832	155,078
繰延税金資産	204,502	468,554
その他	1,266,204	1,243,525
貸倒引当金	△58,381	△58,381
投資その他の資産合計	5,708,420	5,104,966
固定資産合計	21,581,847	20,867,841
資産合計	41,912,194	37,930,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	797,033	1,119,419
未払金	2,479,907	1,500,156
未払法人税等	891,258	269,425
賞与引当金	397,297	388,001
その他	841,726	924,265
流動負債合計	5,407,223	4,201,268
固定負債		
退職給付に係る負債	4,290	3,923
繰延税金負債	670	637
資産除去債務	505,563	528,420
その他	111,835	209,983
固定負債合計	622,359	742,965
負債合計	6,029,582	4,944,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,742	200,742
利益剰余金	33,266,155	32,918,274
自己株式	△563,197	△2,152,907
株主資本合計	34,903,700	32,966,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773,082	211,638
繰延ヘッジ損益	—	△65,114
為替換算調整勘定	267,184	△71,761
退職給付に係る調整累計額	△61,355	△54,600
その他の包括利益累計額合計	978,911	20,161
純資産合計	35,882,612	32,986,271
負債純資産合計	41,912,194	37,930,504

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,886,303	7,825,824
売上原価	2,573,100	2,592,507
売上総利益	5,313,202	5,233,317
販売費及び一般管理費	4,048,095	4,202,128
営業利益	1,265,107	1,031,188
営業外収益		
受取利息	2,820	2,543
受取配当金	232	236
持分法による投資利益	7,951	—
為替差益	5,726	—
社宅負担金	9,644	507
還付金収入	—	20,001
その他	6,977	18,376
営業外収益合計	33,351	41,665
営業外費用		
売上割引	136,020	150,596
持分法による投資損失	—	36,107
為替差損	—	49,289
その他	2	989
営業外費用合計	136,023	236,982
経常利益	1,162,435	835,871
特別利益		
固定資産売却益	767	—
特別利益合計	767	—
特別損失		
固定資産除却損	25	14,352
特別損失合計	25	14,352
税金等調整前四半期純利益	1,163,176	821,518
法人税、住民税及び事業税	133,555	210,802
法人税等調整額	187,621	9,167
法人税等合計	321,177	219,969
四半期純利益	841,999	601,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,999	601,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	841,999	601,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,483	△561,444
繰延ヘッジ損益	—	△65,114
為替換算調整勘定	17,527	△338,946
退職給付に係る調整額	14,051	6,754
その他の包括利益合計	238,062	△958,750
四半期包括利益	1,080,061	△357,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,061	△357,200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	102,349千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	350,069千円	383,513千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	949,430	29	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,589,710千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,152,907千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円72銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	841,999	601,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	841,999	601,549
普通株式の期中平均株式数(株)	32,739,664	32,612,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」という)を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分の期日	2020年5月8日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,153株
(3) 処分価格	1株につき5,070円
(4) 処分価格の総額	66,685,710円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く) 7名 11,572株 執行役員 3名 1,581株
(6) その他	本自己株式処分については金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年5月15日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。